

建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業

とりまとめコメント

- 膨大なストックが存在する既存施設については早急かつ集中的な支援が必要であり、省エネ対策の内容・レベルに応じた段階的な支援策を更に検討・拡充すべき。
- アウトカムの設定に当たっては、以下を検討すること。
 - ・内容・レベルごとにアウトカム指標を設けるなど、きめ細かい支援策とモニタリングが必要ではないか。
 - ・参考資料 p. 28 にある「温対計画削減目標の想定及び現状」にある、新築建築物と既存建築物の削減目標と進捗割合を、本事業のアウトカムとするべき。マクロ的な削減目標をもとにして、本事業によって削減すべき目標を明確化し、現時点はどのぐらい達成し、どのぐらい達成していないのかを、レビューシートに明記することが大切である。
 - ・義務化が見込まれない既存建物についてのアウトカムの予測はかなり不確実だと思われる。既存建物についての本事業のアウトカムとしては、CO2 削減量ではなく、ZEB 達成のための断熱材や高効率空調のマーケットが一定程度拡大し、そこでのそれらの調達価格が実効的なレベルに落ち着く効果を取り上げる方が適切ではなかろうか。アウトカムとして数値目標を掲げることは望ましいが、本事業の場合にはそのような数値目標はそぐわないように思われる。
 - ・なお、規制的手法と補助金による本事業の効果がアウトカムに混ざっていると考えられる。難しいとは思いますが、本事業のみによる効果を抽出することが望ましい。